

論点整理のための基礎知識

平成26年1月28日

	全国的な法律制定の変遷	横浜市における条例の変遷	
1968年S43	新都市計画法交付		
1970年S45	建築基準法改正(用途地域区分見直し、容積率制限の全面適用、北側斜線制限の新設)	市街化区域及び市街化調整区域の決定 6/25 4種類の地域(住居地域、商業地域、準工業地域、工業地域)と3種類の地区(住居専用地区、小売店舗地区、工業専用地区)の変更	
1972年S47		12/25 横浜市建築基準条例で用途別容積制(住居容積規制)を制定	
1973年S48		2/1 横浜市建築基準条例で用途別容積制(住居容積規制)を施行 12/25 用途地域決定(都市計画法改正に伴う新用途地域制の採用。用途地域、建ぺい率、容積率の決定。)	
1975年S50	大都市地域における住宅地等の供給促進に関する特別措置法の制定		
1976年S51	日影規制の導入(建築基準法第6次改正)		
1980年S55	地区計画制度		
1982年S57		住居用容積規制を緩和	
1984年S59		地区計画(金沢能見台)	
1985年S60		容積率の全市的な割増(S48以降の人口、産業、土地利用の変化動向を勘案し、全市的に見直し)	バブル景気 1986(S61)年12月～
1988年S63	再開発地区計画(プロジェクト対応)		
1990年H02	地区計画(用途別容積型)、住宅地高度利用地区計画	再開発地区計画(ヨコハマポートサイド地区)	
1990年H02	大都市地域における住宅地等の供給促進に関する特別措置法の一部を改正する法律	再開発地区計画(北仲通南地区)	
1991年H03	三大都市圏特定市市街化区域内農地の宅地並み課税	住居用容積規制を廃止	バブル景気 ～1991(H3)年2月
1991年H03		横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例	
1992年H04	改正都市計画法(市町村マスタープラン、用途地域の細分化8→12、誘導容積制度)	生産緑地を指定	
1992年H04	地区計画(誘導容積型、容積適正配分型)		
1993年H05	行政手続法制定	横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例	
1993年H05		住宅地高度利用地区計画(瀬谷区阿久和、緑三保天神前 他)	
1995年H07	地区計画(街並み誘導型)	行政手続条例を制定	
1996年H08		用途地域の細分化(8→12)	
1998年H10	まちづくり3法(中心市街地活性化法、大店立地法2000年、改正都市計画法)		
1998年H10	特別用途地区(都市計画法第9条に定める「用途地域内の一定の地区における当該地区の特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護等の特別の目的の実現を図るため」の地区である。改正前11種。規制内容は、建築基準法第49条の規定により地方公共団体の条例で定める。)	横浜市特別工業地区建築条例 特別用途地区 特別工業地区(金沢産業団地地区)	
1999年H11	地方分権一括法(地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律)→機関委任事務の廃止	地区計画(元町仲通り街並み誘導地区)	
1999年H11	民間確認スタート	民間確認スタート	
2000年H12	改正都市計画法(都市計画区域マスタープラン、立体都市計画、住民参加)	都市計画マスタープラン(全市、港北、金沢 他)	
2000年H12	特定用途制限区域(非線引き地域の制限)		
2002年H14	地区計画(高度利用型)		
2004年H16		横浜市開発事業の調整等に関する条例	
2004年H16		地区計画(日本大通り用途誘導地区)の決定	
2006年H18		横浜都心機能誘導地区建築条例の施行	
2006年H18		横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例	